

## レジリエントな社会に貢献するセキュリティ技術 Cybersecurity Technologies for Building a Resilient Society

### 巻頭言

# 社会の安心・安全を支える サイバーレジリエンス

Efforts Aimed at Strengthening Cyber Resilience for Social Safety



天野 隆  
AMANO Takashi

2025年、私たちは、技術革新の急速な進展と、それに伴う新たなリスクの出現という二つの大きな潮流に直面しています。生成AIや、次世代通信技術、先端コンピューティング技術などの技術革新は、私たちの生活やビジネスに多大な恩恵をもたらしています。一方で例えば、生成AIが事実に基づかない情報を生成するリスクや、生成AIに入力された機密情報が意図せず外部に漏洩（ろうえい）するリスク、AIモデルにウイルスやマルウェアが組み込まれるリスクなど、技術革新は新たなリスクを伴います。世界経済フォーラムの「グローバルリスク報告書2025年版」によれば、上位のリスクとして、「国家間武力紛争」、「異常気象」、「地政学上の対立」に次いで、「誤報と偽情報」が挙げられました。誤報と偽情報は、社会の結束やガバナンスに対する強い脅威であり、信頼を損ない、国家間及び国内の分裂を悪化させるおそれがあります。

サイバーセキュリティの分野でも、ランサムウェア（身の代金要求型ウイルス）による標的型攻撃や、サプライチェーンを狙った攻撃、システムの脆弱（ぜいじゃく）性を突いた攻撃などが、引き続き大きな脅威となっています。これらの脅威に対処するためには、技術的な対策だけでなく、組織全体のセキュリティ意識の向上と、迅速な対応、復旧する能力であるサイバーレジリエンスが求められます。更に、法規制の変化も見逃せません。2024年に発効された欧州連合（EU）のサイバーレジリエンス法（CRA）や日本の経済安全保障推進法など、各国でサイバーセキュリティに関する法規制が強化されています。これにより、企業は新たな法規制に対応するためのガバナンス強化、運用体制整備、人材育成が急務となっています。

この特集では、最新の技術トレンドとそれに伴うリスクを詳細に分析し、東芝グループが長年取り組んできた研究開発の紹介と、セキュリティ運用におけるサイバーレジリエンスの提案をしています。技術の進化とリスクの増大が同時に進行する現代において、私たちは常に最新の情報を把握し、適切な対策を講じることが必要です。この特集を通じて、社会の安全・安心を支える東芝グループのセキュリティ技術や取り組みについて、ご理解を深めていただければ幸いです。

技術企画部 バイスプレジデント  
Corporate Technology Planning Div.